



信用事業業務検定試験 解説編

第57回

信用事業基礎 (融資)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

| | ページ | 正答率 |
|-----------------------|-----|--------|
| 問 1 融資業務の意義 | 1 | 76.0 % |
| 問 2 融資業務の機能 | 2 | 68.0 % |
| 問 3 融資の 5 原則 | 3 | 70.4 % |
| 問 4 組合融資業務の特色 | 4 | 83.2 % |
| 問 5 優越的地位の濫用 | 5 | 84.8 % |
| 問 6 コンプライアンス違反 | 6 | 88.8 % |
| 問 7 与信取引に関する利用者への説明態勢 | 7 | 79.2 % |
| 問 8 農協取引約定書・漁協取引約定書 | 8 | 63.2 % |
| 問 9 期限の利益の喪失 | 9 | 86.4 % |
| 問10 暴力団排除条項 | 10 | 79.2 % |
| 問11 取引を有効に行うための能力 | 11 | 72.0 % |
| 問12 制限行為能力者等 | 12 | 81.6 % |
| 問13 取引の相手方 | 13 | 87.2 % |
| 問14 未成年者との取引 | 14 | 72.8 % |
| 問15 法定後見制度 | 15 | 59.2 % |
| 問16 任意後見制度 | 16 | 87.2 % |
| 問17 印鑑登録証明書等 | 17 | 85.6 % |
| 問18 株式会社との取引 | 18 | 88.0 % |
| 問19 融資の種類 | 19 | 87.2 % |
| 問20 証書貸付 | 20 | 76.0 % |
| 問21 支払承諾（債務保証） | 21 | 93.6 % |
| 問22 住宅ローンの返済方法等 | 22 | 86.4 % |
| 問23 住宅ローンの金利のタイプ | 23 | 75.2 % |
| 問24 個人ローン | 24 | 92.0 % |
| 問25 融資の受付 | 25 | 60.0 % |
| 問26 申込内容の確認 | 26 | 76.8 % |
| 問27 資金使途の分類 | 27 | 70.4 % |
| 問28 個人の信用調査 | 28 | 90.4 % |
| 問29 法人の信用調査 | 29 | 72.8 % |
| 問30 人的調査 | 30 | 76.0 % |
| 問31 不動産の調査 | 31 | 49.6 % |
| 問32 不動産登記 | 32 | 52.0 % |
| 問33 差押え・仮差押え | 33 | 31.2 % |
| 問34 物的調査 | 34 | 88.8 % |
| 問35 貸借対照表 | 35 | 72.0 % |
| 問36 損益計算書 | 36 | 84.0 % |
| 問37 財務分析の指標 | 37 | 61.6 % |
| 問38 財務分析の指標 | 38 | 80.8 % |
| 問39 守秘義務 | 39 | 69.6 % |
| 問40 個人情報の保護等 | 40 | 95.2 % |
| 問41 担保 | 41 | 58.4 % |
| 問42 質権・譲渡担保 | 42 | 37.6 % |
| 問43 抵当権 | 43 | 46.4 % |
| 問44 根抵当権 | 44 | 62.4 % |
| 問45 抵当権の設定 | 45 | 74.4 % |
| 問46 保証 | 46 | 78.4 % |
| 問47 連帶保証 | 47 | 63.2 % |
| 問48 相殺 | 48 | 42.4 % |
| 問49 債権の時効 | 49 | 67.2 % |
| 問50 相続 | 50 | 56.0 % |

融資業務の意義

[問1] 融資業務の意義について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年以上の長期資金を運用する長期金融市場での資金運用業務などがある。
- (2) 融資業務は金融機関の最重要業務の一つであり、収益の源泉であるので、取引先の事業実態を十分に理解したうえで、融資やコンサルティングに取り組むことによりそのニーズや課題に応えていくことは、地域の持続的発展につながるとともに、金融機関自身の経営の安定にも寄与する。
- (3) 融資にあたっては、安定した顧客基盤と収益の確保(お客さまとの「共通価値の創造」)を実現するため、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みを特に強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供する必要がある。

正解 (2)

正解率 76.0%



解説

- (1) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1年内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。したがって、(1)は誤っている。テキストP12 1 融資業務の意義
- (2) 融資業務は金融機関の最重要業務の一つであり、収益の源泉であるので、取引先の事業実態を十分に理解したうえで、融資やコンサルティングに取り組むことによりそのニーズや課題に応えていくことは、地域の持続的発展につながるとともに、金融機関自身の経営の安定にも寄与する。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキストP3はじめに
- (3) 地域には、担保・保証がなくても事業に将来性がある先、足下の信用力は高くはないが地域になくてはならない先は存在している。量的拡大だけに目を向けるのではなく、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保(お客さまとの「共通価値の創造」)を実現する必要がある。したがって、(3)は誤っている。テキストP3 はじめに

融資業務の機能

[問2] 融資業務の機能について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資業務は、組合の経営面から見ると、組合収益の主要な柱である貸出金利息を生み出すことを通じて、安定した組合経営の維持に貢献する役割を果たしている。
- (2) 融資業務は、資金的に余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより遊休資金を社会的に有用な目的のために活用する媒介となる金融仲介機能を果たしている。
- (3) 組合から貸し出された資金は、融資を受けた個人や企業が効果的に運用することによって、当初預け入れられた貯金額以上の資金をつくり出すという資金運用機能を果たしている。

正解 (3)

正解率 68.0%

解説

- (1) 融資業務は、組合の経営面から見ると、組合収益の主要な柱である貸出金利息を生み出すことを通じて、安定した組合経営の維持に貢献する役割を果たしている。したがって、(1) は正しい。テキスト P12 2 融資業務の機能 (はたらき)
- (2) 融資業務は、資金的に余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより遊休資金を社会的に有用な目的のために活用する媒介となる金融仲介機能を果たしている。したがって、(2) は正しい。テキスト P12 2 融資業務の機能 (はたらき)
- (3) 組合から貸し出された資金を運用するのは、融資を受けた個人や企業なので、融資業務の機能とはいえない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12・13 2 融資業務の機能 (はたらき)

融資の5原則

[問3] 融資の5原則について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合融資について、法令等で一融資先あたりの貸付金の最高限度を定めているのは、安全性を確保する趣旨からである。
- (2) 収益性の原則とは、最大限の利益を確保して経営基盤を強化することをいい、支払うべき貯金利息や人件費・経費などの資金コストを上回る、より多くの収益があげられるように、金利を設定しなければならない。
- (3) 金融機関は、その営業活動を通じて、経済社会や多くの人々の発展・成長と福祉に貢献するという意味で、高い公共性が求められており、これを顧客本位の原則という。

正解 (1)

正解率 70.4%

解説

- (1) 組合融資について、法令等で一融資先あたりの貸付金の最高限度を定めているのは、安全性を確保する趣旨からである。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P13 3-1 安全性の原則
- (2) 収益性の原則とは、リスクに見合った適正な利益を確保すべきであることをいう。支払うべき貯金利息や人件費・経費などの資金コストをカバーできる収益があげられるように、金利を適切に決めなければならない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P14 3-3 収益性の原則
- (3) 問題文は「公共性の原則」についての記述である。顧客本位の原則は、融資の5原則には含まれていない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P14 3-5 公共性の原則

組合融資業務の特色

[問 4] 組合融資業務の特色について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 組合員主体の金融
- (2) 組合の経済事業との関連が深いこと
- (3) 個人の生活資金だけでなく、法人の事業資金の融資の比重が高いこと

正解 (3)

正解率 83.2%



解説

組合の行う融資業務の特色を整理してみると、次のような事項があげられる。

- ① 組合員主体の金融（組合員に対する融資を妨げない範囲内で、一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている）
- ② 個人金融の比重が高いこと（消費者ローンなどの生活資金と、個人事業資金の融資の双方を併せもっている）
- ③ 組合の経済事業との関連が深いこと
- ④ 政策金融の比重が高いこと

以上により、(3) が誤っており、本問の正解である。テキスト P14・15 4 組合融資業務の特色

優 越 的 地 位 の 濫 用

[問5] 融資先に対する「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁止されている行為について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
 - b. 重要事項について事実と異なることを告げる行為
 - c. 競合金融機関との取引の制限
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

正解 (3)

正解率 84.8%

解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客様に不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

以上により、正しいものは a と c なので、(3) が本問の正解である。テキスト P19・20
1-2 コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

[問6] コンプライアンス違反となる行為について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、導入預金として禁じられている。
- (3) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、両建預金として禁じられている。

正解 (1)

正解率 88.8%

解 説

- (1) 金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することは、浮貸しとして禁じられている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20・21 1-2 コンプライアンス違反
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、両建預金として禁じられている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反
- (3) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、導入預金として禁じられている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する利用者への説明態勢

[問 7] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」および「漁協系統信用事業における総合的な監督指針」が求める与信取引に関する利用者への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを 1 つ選びなさい。

(a) 保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、(b) や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することを、相手方の知識・(c) 等に応じて説明する。

- (1) a. 経営者 b. 物上代位性 c. 目的
- (2) a. 法人 b. 付従性 c. 財産の状況
- (3) a. 個人 b. 補充性 c. 経験

正解 (3)

正解率 79.2%

解 説

(a. 個人) 保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う。また、連帯保証契約では、契約に際して、(b. 補充性) や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することを、相手方の知識・(c. 経験) 等に応じて説明する。

したがって、(3) がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 与信取引に関する利用者への説明態勢のポイント

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 8] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、「農協取引約定書」という)について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、事業者や消費者と融資取引を開始するときに取り交わす基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。
- (3) 取引約定書の内容は、金融機関の取り決めで統一されているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していれば、農協取引約定書の内容についての説明を省略することができる。

正解 (2)

正解率 63.2%

解 説

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P27・28 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 取引約定書は金融機関ごとに多少内容が異なっているので、お客さまが他の金融機関と取引約定書を締結していても、農協取引約定書の内容についての説明を省略することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

期限の利益の喪失

[問9] 期限の利益の喪失について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取引約定書の「期限の利益の喪失」条項は、期限がすでに到来していても、債務者(融資先)の責めに帰すことのできない事情がある場合には、返済する必要はない、という債務者の利益を定めたものである。
- (2) 農協取引約定書は、債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたときには、債務者に返済等の請求をしなくとも、貯金との相殺や担保物件の処分をすることができるとしている。
- (3) 農協取引約定書は、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合、債務者に返済請求をすることにより、債務者はただちに弁済しなければならないとしている。

正解 (1)

正解率 86.4%

解説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P 29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失する(農協取引約定書 5 条 1 項、当然喪失条項)。したがって、(2)は正しい。テキスト P29・30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は「期限の利益」を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない(農協取引約定書 5 条 2 項、請求喪失条項)。したがって、(3)は正しい。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

暴力団排除条項

[問 10] 暴力団排除条項の内容として、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員(暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者を含む)、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことの表明
 - b. 暴力的要請や不当な要求行為などを行わないことの確約
 - c. 暴力団排除条項に違反した場合は、既存の融資取引を除いて、新規取引は謝絶すること
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 79.2%

解説

暴力団排除条項の主な内容は、次のとおりである。

- ① 債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員(暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者を含む)、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことの表明
- ② 暴力的要請や不当な要求行為などを行わないことの確約
- ③ 暴力団排除条項に違反した場合は、債務者は、JA から請求があり次第、JA に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務(借入金)を弁済すること。

以上により、正しいものは a と b の 2 つであるので、(2) が本問の正解である。テキスト

P30 4-3 暴力団排除条項

取引を有効に行うための能力

[問 11] 取引を有効に行うための能力について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、権利を保有したり、義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことをいう。
- (2) 意思能力とは、自分の行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。
- (3) 行為能力とは、物を売ったり買ったりすることができる能力のことで、人なら誰もが当然に持つ能力のことである。

正解 (3)

正解率 72.0%

解説

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という 3 つの能力が必要とされる。権利能力とは、権利を保有したり、義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことをいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 意思能力とは、自分の行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。したがって、(2) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 行為能力とは、単独で有効に契約を締結することができる能力をいう。物を売ったり買ったりすることができる能力は、権利能力である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31・32 5-1 取引を有効に行うための能力

制限行為能力者等

[問 12] 制限行為能力者等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 1 人では有効な契約を締結することができない者を制限行為能力者という。
- (2) 制限行為能力者には、未成年者・破産者・成年被後見人・被保佐人の 4 種類がある。
- (3) 制限行為能力者がした契約は、取り消すことができるとされている。

正解 (2)

正解率 81.6%



解説

- (1) 行為能力とは、単独で有効に契約を締結することができる能力をいい、1 人では有効な契約を締結することができない者を制限行為能力者という。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の 4 種類がある。破産者は、制限行為能力者には該当しない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 制限行為能力者がした契約は、取り消すことができるとされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力

取引の相手方

[問 13] 取引の相手方について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法上の組合と融資取引をする場合は、委任状や決議書などの提出を求め、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。
- (2) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (3) 権利能力なき社団との取引にあたっては、規約の提出を求めて確認したうえで、規約に従って選出された代表者と取引をする。

正解 (2)

正解率 87.2%

解説

- (1) 民法上の組合の代表者は、法律上は委任された代理人に過ぎないので、組合と融資取引をする場合は、その借入れが組合の目的の範囲内であり、代表者が正当な委任を受けているかを確認しなければならない。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-2 取引の相手方
- (2) 法人とは、法律上の権利義務の主体となることが認められたものであり、法律の規定によって成立するものである（民法 33 条）。マンションの管理組合や PTA など、通常は法人格を持たない団体として組織され、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 ~ 33 5-2 取引の相手方
- (3) 権利能力なき社団との取引にあたっては、規約の提出を求めて確認したうえで、規約に従って選出された代表者と取引をする。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5-2 取引の相手方

未成年者との取引

[問 14] 未成年者との取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母のいずれかが親権者になる。
- (2) 親権者が存在しない場合は、直系尊属である祖父母が法定代理人になる。
- (3) 未成年者との取引には、原則として法定代理人の同意が必要となる。

正解 (3)

正解率 72.8%

解説

- (1) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (2) 未成年者の法定代理人になるのは親権者であるが、親権者が存在しない場合は、未成年者の親族等の申立てにより家庭裁判所が選任した未成年後見人が法定代理人になる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- (3) 未成年者との取引には、原則として法定代理人の同意が必要となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P34 5-4 法定後見制度

法定後見制度

[問 15] 法定後見制度について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の 3 つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて選べるようになっている。
- b. 成年被後見人とは、精神上の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人の親族等の申立てにより家庭裁判所が認定した者をいう。
- c. 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 59.2%

解説

- a. 法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の 3 つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じて選べるようになっている。したがって、a は正しい。テキスト P34 5-4 法定後見制度
- b. 成年被後見人とは、認知症などの精神上の障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、本人や本人の親族等の申立てにより後見開始の審判を受けた者をいう。したがって、b は誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- c. 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。したがって、c は正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度

以上により、誤っているものは b の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

任 意 後 見 制 度

[問 16] 任意後見制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に、自分の生活や財産管理等に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
- (2) 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、市区町村長が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。
- (3) 任意後見契約の内容は、市区町村が発行する証明書の交付を請求することによって確認することができる。

正解 (1)

正解率 87.2%

解 説

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。

テキスト P35・36 5-5 任意後見制度

- (2) 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、任意後見契約で決めた事務について、「家庭裁判所」が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P36 5-5 任意後見制度

- (3) 任意後見契約の内容は、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書や、登記されていないことの証明書によって開示され、東京法務局が全国の成年後見登記事務を取り扱っている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度

印鑑登録証明書等

[問 17] 印鑑登録証明書等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑登録証明書と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。
- (2) 印鑑登録証明書の交付を請求する際には、市区町村から印鑑登録した人に交付される印鑑登録証(印鑑カード)を、登録印鑑の代わりに提示して行う。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、未成年者は除かれている。

正解 (3)

正解率 85.6%

解説

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑登録証明書と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。したがって、(1) は正しい。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑登録証明書の交付を請求する際には、市区町村から印鑑登録した人に交付される印鑑登録証(印鑑カード)を、登録印鑑の代わりに提示して行う。印鑑登録証(印鑑カード)は、実印と同様に重要なものなので、厳重に保管しておく必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P36・37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人で、外国人住民を含むが、制限行為能力者のうち 15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株式会社との取引

[問 18] 株式会社との取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。
- (2) 株式会社を代表する代表取締役は、株主総会の決議を経て選出され、登記することが義務づけられている。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社の場合、各代表取締役は共同して会社を代表しているため、金融機関は代表取締役全員と取引を行う必要がある。

正解 (1)

正解率 88.0%

解説

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 代表取締役は、取締役会の決議を経て選出される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役が複数名いる場合には、各自、株式会社を代表する(会社法 349 条 2 項)。したがって、(3) は誤っている。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

融資の種類

[問 19] 融資の種類について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資の種類は、融資金の原資、融資の方法、法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。
- (2) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めるることはできない。
- (3) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。

正解 (2)

正解率 87.2%

解説

- (1) 融資の種類は、融資金の原資、融資の方法、法令や系統組織の政策目的などによる規制の有無などによって、普通融資、要項融資、制度融資に分類することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P42 2-1 資金の性格による分類
- (2) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客様の幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証書貸付

[問 20] 証書貸付について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。
- (2) 証書貸付は、季節資金やつなぎ資金など一般的に融資期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (3) 差入方式の契約証書は債務者が作成するものなので、記入項目も原則としてお客さまに記入してもらい、記入内容に誤りが生じた場合には、該当箇所に二重線を引き訂正印を押して訂正してもらう。

正解 (1)

正解率 76.0%

解説

- (1) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、債務者から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (3) 差入方式の契約証書は債務者が作成するものなので、記入項目も原則としてお客さまに記入してもらうが、記入内容に誤りが生じた場合には、軽微なものを除いて、原則として訂正は行わず新たな用紙に記入し直してもらう。特に、契約金額の訂正は絶対に行わない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P44 3-2 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

支払承諾（債務保証）

[問 21] 支払承諾について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付することではなく、取引先(債務者=保証依頼人)の依頼により、取引先が第三者に対して負う債務を金融機関が保証することであり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (2) 支払承諾を実行する場合には、資金を直接交付するわけではないので、一般的な融資と違って信用調査の必要はない。
- (3) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料のほか、保証債務の履行に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償、取引の中止・解約に関する特約などが規定されている。

正解 (2)

正解率 93.6%

解説

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。したがって、(1) は正しい。テキスト P52 7-1 支払承諾とは
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般的な融資と同様、慎重に信用調査を行い、支払承諾の実行後も、債務の履行状況を定期的に確認するなど細心の注意を払う必要がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点
- (3) 支払承諾の実行にあたっては、保証金額、保証期間などを明示した「支払承諾依頼書」とともに、支払承諾取引に特有の事項に関する特約をまとめた「支払承諾約定書」を差し入れてもらう。支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料のほか、保証債務の履行に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償、取引の中止・解約に関する特約などが規定されている。したがって、(3) は正しい。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点

住宅ローンの返済方法等

[問 22] 住宅ローンの返済方法等について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、当初の返済金額の負担が大きいが、同じ借入期間の場合、元金均等返済よりも返済総額は小さくなる。
- (2) 住宅ローンの返済方法のうち、元金均等返済は、毎回返済する元金を均等にし、そこに利息を加えて返済する方法である。
- (3) 住宅ローンでは、融資対象物件に対して、原則として第 1 順位の抵当権を設定登記し、所定の保証機関の保証を受けてもらう。

正解 (1)

正解率 86.4%



解説

- (1) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、同じ借入期間の場合、返済総額は元金均等返済より大きくなる。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P53・54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (2) 住宅ローンの返済方法のうち、元金均等返済は、最初の融資金額を返済回数で割って、毎回返済する元金を均等にし、そこに利息を加えて返済する方法である。したがって、(2) は正しい。テキスト P53・54 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで
- (3) 住宅ローンでは、融資対象物件に対して、原則として第 1 順位の抵当権を設定登記し、所定の保証機関の保証を受けてもらう。したがって、(3) は正しい。テキスト P53 8-2 住宅ローン——マイホーム購入からリフォームまで

住宅ローンの金利のタイプ

[問 23] 住宅ローンの金利のタイプについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 固定金利型は、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり借入時の金利による返済額が確定し、借入時に返済期間全体の返済計画を確定することができるというメリットがある。
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が上昇すると返済額が減少するというメリットがある反面、借入後に市場金利が低下すると返済額が増加するというデメリットがある。
- (3) 固定変動選択型は、借入期間中の金利情勢を見ながら、一定期間金利が固定され、固定金利終了のタイミングで再度金利タイプを見直すことができるタイプで、固定金利期間中は返済額を確定できるので、返済計画が立てやすいというメリットがある。

正解 (1)

正解率 75.2%

解 説

- (1) 固定金利型は、借入後に市場金利が上昇しても将来にわたり借入時の金利による返済額が確定し、借入時に返済期間全体の返済計画を確定することができるというメリットがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P55 8-2 住宅ローン
- (2) 変動金利型は、借入後に市場金利が低下すると返済額が減少し、借入後に市場金利が上昇すると返済額が増加する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン
- (3) 固定変動選択型は、借入後に市場金利が上昇すると、返済額が増加し、借入時に固定金利期間終了後の返済額が確定しないので、返済計画が立てにくいというデメリットがある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P54 8-2 住宅ローン

個人ローン

[問 24] 個人ローンについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で ATM を利用して反復して借り入れができるローン商品である。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度もお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。

正解 (2)

正解率 92.0%

解説

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で ATM を利用して反復して借り入れができるローン商品である。したがって、(1) は正しい。テキスト P55 8-3 その他の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる（資金使途証明書類が必要）。結婚、旅行、レジャーなど、目的に合わせて利用でき、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P56 8-3 その他の個人ローン
- (3) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度もお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れができるだけである。したがって、(3) は正しい。テキスト P56 8-3 その他の個人ローン

融資の受付

[問 25] 融資の受付について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資の申込みを受けたときは、まず融資の希望内容を聴き取った後で、申込人の本人特定事項の確認など申込人の信用調査を行う必要がある。
- (2) 融資担当者としての CS は、お客さまの申し出を何でも聴き入れるということではなく、お客さまの話に耳を傾け、お客さまにとって適切なアドバイスや情報を提供し満足していただくことである。
- (3) すでに融資取引があるお客さまについては、過去の取引振りや信用状況を調べる必要があるが、専外担当者が訪問している先であっても、秘密保持の観点から、業況や風評などの情報を入手することは控えるべきである。

正解 (2)

正解率 60.0%

解説

- (1) 融資の申込みを受けたときは、まず、申込人の信用調査を行い、信用調査を終えた後で融資の希望内容を聴き取ることになる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P61 1-3 申込人の信用調査
- (2) 融資担当者としての CS は、お客さまの申し出を何でも聴き入れるということではなく、お客さまの話に耳を傾け、お客さまにとって適切なアドバイスや情報を提供し満足していただくことである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P62 1-6 CS の考え方
- (3) すでに融資取引があるお客さまについては、過去の取引振りや信用状況を調べたり、専外担当者が訪問している先であれば、業況や風評を聴き出すことも有効である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P63 1-7 店内協議のポイント

申込内容の確認

[問 26] 申込内容の確認について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 一般的には、借入金総額が月商を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (2) 融資期間は通常、運転資金ならば短期、設備資金ならば長期となるが、運転資金の場合でも、業容拡大に伴う増加運転資金などの場合には短期間で返済することはできないし、設備資金といっても、他の遊休資産の売却等によって短期に返済される場合もある。
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。

正解 (1)

正解率 76.8%



解説

- (1) 一般的には、借入金総額が月商の 6 倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P65 2-1 申込金額を検討する
- (2) 融資期間は通常、運転資金ならば短期、設備資金ならば長期となるが、運転資金の場合でも、業容拡大に伴う増加運転資金などの場合には短期間で返済することはできないし、設備資金といっても、他の遊休資産の売却等によって短期に返済される場合もある。融資期間はケースバイケースであるので、受付時には返済予定日をはっきりと確認しておく必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P66 2-4 融資期間（返済予定日）を検討する
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P67 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討

資 金 使 途 の 分 類

[問 27] 資金使途の分類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、入金を予定していた資金が入らなくなつた場合などに必要となる資金である。
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。
- (3) つなぎ資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴つて、支払いも増加することで必要となる資金をつなぐために必要となる資金である。

正解 (2)

正解率 70.4%

解 説

- (1) 増加運転資金は、生産や売上高が増加するのに伴つて、手持ちの在庫や売掛金が増加し、支払いも増加することで必要となる資金である。したがつて、(1) は誤つてゐる。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 滞貨資金は、需要予測を誤つたために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。したがつて、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P69・70 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) つなぎ資金は、取引先からの入金が遅れたり、災害など突発的な事情によつて一時的に資金繰りが厳しくなつた場合などに必要となる資金である。したがつて、(3) は誤つてゐる。テキスト P69 3-3 資金使途を分類してみる

個 人 の 信 用 調 査

[問 28] 個人の信用調査について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資取引の開始にあたっては、面談中に運転免許証やマイナンバーカードなど、顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。
- (2) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。
- (3) 個人は、自分の信用情報を確認するため、信用情報機関に対して開示を請求することはできない。

正解 (3)

正解率 90.4%

解 説

- (1) 個人と融資取引を開始する場合、面談中に運転免許証やマイナンバーカードなど、顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。したがって、(1) は正しい。テキスト P73 5-1 資格調査
- (2) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。したがって、(2) は正しい。テキスト P73 5-2 個人信用情報の確認
- (3) 個人は、信用情報機関に開示請求すれば、自己の信用情報を確認することができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P74 5-2 個人信用情報の確認

法 人 の 信 用 調 査

[問 29] 法人の信用調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 法人と融資取引を行う場合には、経営者などその法人の実質的支配者と取引（契約）を行う必要がある。
- (2) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば、誰でも交付を受けることができる。
- (3) 商業登記簿の登記事項証明書には、会社の商号、本店の所在地、発行済株式の総数と資本金の額、年商、目的、役員に関する事項などが記録されている。

正解 (2)

正解率 72.8%

解 説

(1) 法人と融資取引を行う場合には、その代表者と取引（契約）をしなければ、後で何かトラブルがあっても、取引の効果を主張することはできない。したがって、(1) は誤っている。

テキスト P74 6-1 資格調査

(2) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば、誰でも交付を受けることができる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。

テキスト P75 6-5 商業登記簿の調査と経営実態調査

(3) 年商は、商業登記簿の登記事項証明書に記録されない。したがって、(3) は誤っている。

テキスト P75 6-5 商業登記簿の調査と経営実態調査

人 的 調 査

[問 30] 人的調査について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 財務分析が過去の実績をもとに判断するのに対して、人的調査はその結果に基づいて企業の将来を展望するところにその特徴がある。
- (2) 経営者が公職や名誉職を数多く兼務している場合には、対外的な信用力を得ているという意味で、経営能力や経営姿勢を高く評価することができる。
- (3) 役員構成の調査にあたっては、取締役や監査役の氏名、年齢、略歴とともに、従業員から昇進した役員と外部から入ってきた役員、さらには代表者一族の役員に分けてみることがポイントとなる。

正解 (2)

正解率 76.0%



解 説

- (1) 財務分析が過去の実績をもとに判断するのに対して、人的調査はその結果に基づいて企業の将来を展望するところにその特徴がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P77 6-3 ヒトを見る——人的調査のポイント
- (2) 公職や名誉職を数多く兼務しているというだけでは、経営者の経営能力を評価することはできない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P78 6-3 ヒトを見る——人的調査のポイント
- (3) 役員構成の調査にあたっては、取締役や監査役の氏名、年齢、略歴とともに、従業員から昇進した役員と外部から入ってきた役員、さらには代表者一族の役員に分けてみることがポイントとなる。したがって、(3) は正しい。テキスト P79 6-3 ヒトを見る——人的調査のポイント

不動産の調査

[問 31] 不動産の調査について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穏・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、抵当権など所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 区分建物の登記簿の表題部にある敷地権とは、一棟の建物の敷地に関する権利をいい、原則として、その権利は専有部分と分離して処分することはできない。

正解 (3)

正解率 49.6%

解説

- (1) 民法には動産について即時取得の規定（民法 192 条）があり、取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利（所有権や担保権）を取得することができるとしているが、不動産取引には準用されない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P81 6-5 所有不動産を調査する（用語解説：不動産登記には公信力がない）
- (2) 不動産登記簿の権利部（甲区）には、所有権の登記に関する事項が記録されている。抵当権など所有権以外の権利の登記に関する事項は、権利部（乙区）に記録されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P81・82 6-5 所有不動産を調査する
- (3) 区分建物の登記簿の表題部にある敷地権とは、一棟の建物の敷地に関する権利をいい、原則として、その権利は専有部分と分離して処分することはできない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P82 6-5 所有不動産を調査する

不動産登記

[問 32] 不動産登記について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定・変更・移転については、登記をしなければ効力を生じない。
- (2) 同一物件に 2 個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、不動産登記簿に登記された順序によって決定される。
- (3) 不動産の登記事項証明書をチェックした結果、仮登記、仮差押えなどについている不動産は、担保として不適格なので、それらを抹消してもらわなければならない。

正解 (1)

正解率 52.0%

解説

- (1) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗（主張）することができないが、効力を生じないというわけではない。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P86 6-5 所有不動産を調査する（用語解説：抵当権と登記）
- (2) 同一物件に 2 個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、設定契約の順序ではなく、不動産登記簿に登記された順序によって決定される。したがって、(2) は正しい。テキスト P86 6-5 所有不動産を調査する（用語解説：抵当権と登記）
- (3) 不動産の登記事項証明書をチェックした結果、仮登記、仮差押えなどについている不動産は、担保として不適格なので、それらを抹消してもらわなければならない。したがって、(3) は正しい。テキスト P86・87 6-5 所有不動産を調査する

差押え・仮差押え

[問 33] 差押えおよび仮差押えについて、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が第三債務者である金融機関に送達された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。
- b. 仮差押えとは、差押えの手続に至るまでの間に、預貯金を払い戻したり、あるいは資産を隠匿したりして、債権者の差押えを免れる動きを見せていている場合に、仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。
- c. 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部(甲区)にその旨が記録されることとなる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 31.2%

解説

- a. 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が第三債務者である金融機関に送達された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。したがって、a は正しい。
- b. 仮差押えとは、差押えの手続に至るまでの間に、預貯金を払い戻したり、あるいは資産を隠匿したりして、債権者の差押えを免れる動きを見せていている場合に、仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。したがって、b は正しい。
- c. 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部(甲区)にその旨が記録されることとなる。したがって、c は正しい。

以上により、a～c の 3 つとも正しいので、(3) が本問の正解である。テキスト P87

6-5 所有不動産を調査する（用語解説：差押えと仮差押え）

物的調査

[問 34] 物的調査について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 企業の取扱商品の調査にあたっては、品目や取扱数量をつかむだけでなく、その商品の特質、市場性の強弱をつかむことが大切である。
- (2) 在庫については、販売先からの急な注文にも対応できるよう、常に余裕をもった量の製商品を備えているか、確認する必要がある。
- (3) 販売先・仕入先の調査にあたっては、仕入条件と販売条件のバランスがとれているかどうかをチェックする必要がある。

正解 (2)

正解率 88.8%

解説

- (1) 企業の取扱商品の調査にあたっては、品目や取扱数量をつかむだけでなく、その商品の特質、市場性の強弱をつかむことが大切である。したがって、(1) は正しい。テキスト P89 6-8 主要取扱商品（製品）・在庫品を調査する
- (2) 過剰在庫は、金利、保管料、取扱費がかさむばかりではなく、商品が流行遅れになったり、資金が固定化してしまう。在庫量は、その企業の収益にも大きくかかわる。在庫品のチェックにあたっては、通常の受注に応じられるだけの適正な在庫であるかどうかを確認する必要がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P89・90 6-8 主要取扱商品（製品）・在庫品を調査する
- (3) 原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は、企業の業績や成長に大きな影響を与える。販売先・仕入先の調査にあたっては、仕入条件と販売条件のバランスがとれているかどうかをチェックする必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P90 6-9 主力販売先・仕入先を調査する

貸 借 対 照 表

[問 35] 貸借対照表について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貸借対照表は、ある一定時点の企業の財政状態を表したものである。
- (2) 貸借対照表の貸方は資本の運用状況(資産)を表しており、借方は資本の調達方法(負債 + 純資産)を表している。
- (3) 貸借対照表の貸方と借方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。

正解 (1)

正解率 72.0%



解 説

- (1) 貸借対照表は、企業が一定期間（これを会計年度といい、通常半年とか 1 年）の経営活動をした結果、ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したものである。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P93 7-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- (2) 貸借対照表の貸方は、企業が資本をいかにして調達しているか（負債 + 純資産）を表示しており、借方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのか（資産）を表示している。したがって、(2) は誤っている。テキスト P93・94 7-4 貸借対照表には何が記載されているか
- (3) 貸借対照表の貸方（負債 + 自己資本（純資産））と借方（資産）それぞれの合計額は、常に一致する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P94 7-4 貸借対照表には何が記載されているか

損 益 計 算 書

[問 36] 損益計算書(報告式)により、売上高から当期純利益を算出する次の計算式の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを 1 つ選びなさい。

売上高 - (a) = 売上総利益
 売上総利益 - (b) = 営業利益
 営業利益 + (c) = 経常利益
 経常利益 + (d) = 税引前当期純利益
 税引前当期純利益 - (e) = 当期純利益

- | | | | |
|-----|------------------|--------------|------------------|
| (1) | a. 売上原価 | b. 販売費・一般管理費 | c. 特別利益 - 特別損失 |
| | d. 営業外収益 - 営業外費用 | e. 法人税等 | |
| (2) | a. 販売費・一般管理費 | b. 売上原価 | c. 営業外収益 - 営業外費用 |
| | d. 特別利益 - 特別損失 | e. 法人税等 | |
| (3) | a. 売上原価 | b. 販売費・一般管理費 | c. 営業外収益 - 営業外費用 |
| | d. 特別利益 - 特別損失 | e. 法人税等 | |

正解 (3)

正解率 84.0%

解 説

売上高 - (a. 売上原価) = 売上総利益

売上総利益 - (b. 販売費・一般管理費) = 営業利益

営業利益 + (c. 営業外収益 - 営業外費用) = 経常利益

経常利益 + (d. 特別利益 - 特別損失) = 税引前当期純利益

税引前当期純利益 - (e. 法人税等) = 当期純利益

したがって、(3) が正しい組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P95・96 7-5

損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

財務分析の指標

[問 37] 財務分析の指標について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかを見る指標で、高いほど良いとされている。
- (3) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。

正解 (2)

正解率 61.6%

解説

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合を示す指標で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P99 8-1 収益性を分析する指標
- (2) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかを見る指標で、低いほど良いとされている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P100 8-2 安定性を分析する指標
- (3) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な指標で、高いほど良いとされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P101 8-3 流動性を分析する指標

財務分析の指標

[問 38] 財務分析の指標について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 売上債権回転期間は、製品や商品を販売してから、売上代金を回収するまでにどれくらいの期間がかかるかを見る指標であり、業界水準やビジネスモデルからみて長すぎたり短かすぎたりする場合には、売上債権の管理が甘い可能性がある。
- (2) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。
- (3) 仕入債務回転期間は、原材料や商品を仕入れてから代金決済までにどのくらいの期間がかかっているのかを示す指標であり、長いほど良いとされている。

正解 (2)

正解率 80.8%

解説

- (1) 売上債権回転期間は、短いほど良い。業界水準やビジネスモデルからみて長いと判断される場合には、売上債権の回収管理が甘かったり、回収が困難になった不良債権が発生していたりしている可能性がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P102 8-4 効率性を分析する指標
- (2) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P102 8-4 効率性を分析する指標
- (3) 仕入債務回転期間が短いと資金繰りへの負担が重くなるが、支払期間が長い場合よりも仕入代金が安くなることが多いので、仕入コストを低減させることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P102・103 8-4 効率性を分析する指標

守 秘 義 務

[問 39] 守秘義務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。
- (2) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合でも、お客さまの承諾があるときには、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。
- (3) 刑事事件による捜査依頼や税務調査の申し出などによる場合であっても、お客さまに無断で資産内容等を外部に漏らすと、守秘義務違反に問われることがある。

正解 (3)

正解率 69.6%

解 説

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 9 守秘義務
- (2) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を第三者に漏らした場合でも、お客さまの承諾があるときには、守秘義務違反に問われることがないと考えられている。したがって、(2) は正しい。テキスト P105 9-1 守秘義務とは
- (3) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合は、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P105 9-1 守秘義務とは

個人情報の保護等

[問 40] 個人情報の保護等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示するとともに、利用目的についてお客さまの同意を得る必要がある。
- (2) 個人を識別できる情報であっても、指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や番号、記号などは、原則として保護すべき個人情報に該当しない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、守秘義務の例外として認められているが、回答金融機関は回答結果に責任を負う必要がある。

正解 (1)

正解率 95.2%

解説

- (1) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、本人の同意を得ることを求めている（金融分野における個人情報保護に関するガイドライン 2 条 3 項）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P107 9-2 個人情報の保護
- (2) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号などの符号（個人識別符号）も個人情報に該当する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 9-2 個人情報の保護
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P107 9-3 信用照会制度とは

担 保

[問 41] 担保について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 物的担保とは、特定の財産または権利を債権の担保とするもので、債権の回収が不能となった場合には、その財産を処分することで回収にあてることができる。
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

正解 (3)

正解率 58.4%

解 説

- (1) 物的担保とは、特定の財産または権利を債権の担保とするもので、債権の回収が不能となった場合には、その財産を処分することで回収にあてることができる（ただし、留置権を除く）。したがって、(1) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか（用語解説：物的担保と人的担保）
- (2) 先取特権や留置権は、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる法定担保物権である。したがって、(2) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 約定担保物権は、債権者と担保提供者（債務者または第三者）との契約によって生ずる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

質 権 ・ 譲 渡 担 保

[問 42] 質権および譲渡担保について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 質権は、債権者が債権の担保として債務者または第三者から提供を受けたものの引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合に目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 譲渡担保は、担保物件の所有権を債権者に譲渡し、一定期間内に債務の弁済があれば再び債務者に返還される担保物権である。
- (3) 預(貯)金債権を担保にとる方法としては、質権設定または譲渡担保があるが、実務上は質権設定手続による方法がとられている。

正解 (1)

正解率 37.6%

解 説

- (1) 質権とは、担保物件が不動産または債権の場合、債権者が担保物件を債務が弁済されるまで自分のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (2) 譲渡担保は、担保物件の所有権を債権者に譲渡し、一定期間内に債務の弁済があれば再び債務者に返還される担保物権である。したがって、(2) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (3) 預(貯)金債権は指名債権（債権者が特定している債権）なので、それを担保にとる方法としては、質権設定または譲渡担保があるが、実務上は質権設定手続による方法がとられている。したがって、(3) は正しい。テキスト P115 1-3 預貯金を担保にとる

抵 当 権

[問 43] 抵当権について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者(担保提供者)との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (2) 抵当権の付從性とは、抵当権で担保されている債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する性質のことである。
- (3) 抵当権の物上代位性とは、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。

正解 (2)

正解率 46.4%

解 説

- (1) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者(担保提供者)との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。したがって、(1) は正しい。テキスト P118 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権の付從性とは、抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する性質のことである。問題文は、抵当権の随伴性についての記述である。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権の物上代位性とは、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても抵当権の効力が及ぶという性質のことである。したがって、(3) は正しい。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

根 抵 当 権

[問 44] 根抵当権について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (2) 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。
- (3) 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠を明確にすることである。

正解 (3)

正解率 62.4%

解 説

- (1) 根抵当権は、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保するもので、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、(1) は正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある
- (2) 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。つまり、付從性や随伴性はない。したがって、(2) は正しい。テキスト P119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある
- (3) 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることである。元本が確定すると、被担保債権に対する付從性や随伴性が生じる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P119 2-3 抵当権には 2 つの種類がある

抵 当 権 の 設 定

[問 45] 抵当権の設定について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、債権者(抵当権者)と債務者、担保提供者(抵当権設定者)の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 抵当権設定の登記をすれば、この登記以後の目的不動産の第三取得者、後順位抵当権者、差押債権者に対して、自己の抵当権の存在やその優先順位を主張することができる。
- (3) 農地に抵当権を設定するときには、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

正解 (2)

正解率 74.4%

解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるが、抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 抵当権設定の登記をすれば、この登記以後の目的不動産の第三取得者、後順位抵当権者、差押債権者に対して、自己の抵当権の存在やその優先順位を主張することができる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (3) 農地について、所有権を移転し、質権・賃借権その他使用・収益を目的とする権利の設定・移転をする場合には、農地法の規定により農業委員会の許可が必要となるが、抵当権は、土地の使用・収益を目的とする権利ではないので、抵当権の設定については農地法の制限を受けない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保証

[問 46] 保証について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。
- (2) 保証契約は、契約を締結する者の間の合意によって成立する諾成契約であり、必ずしも書面による必要はない。
- (3) 保証債務は、主債務が無効の場合であっても、無効となることはない。

正解 (1)

正解率 78.4%

解説

- (1) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P123 4-1 保証（人的担保）と物的担保との違い
- (2) 保証契約は諾成契約ではなく、書面（電磁的記録によってされた契約も含む）でしなければ効力を生じないとされている（民法 446 条 3 項）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (3) 保証債務は、主債務が無効の場合には無効となる（付從性）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P123 4-3 保証の法的性質

連 帯 保 証

[問 47] 連帯保証について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 保証人が債務者と連帯して保証債務を負担する保証において、債務不履行があり債権者が債務の履行を請求する場合には、保証人に請求する前に、債務者に対して請求しなければならない。
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

正解 (1)

正解率 63.2%

解 説

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P125・126 4-7 連帯保証
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P125・126 4-7 連帯保証
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証

相

殺

[問 48] 相殺について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、当事者が合意のうえ、その債権と債務を対当額で消滅させる意思表示をいう。
- (2) 相殺は、同一当事者間で、それぞれ相手方を債務者とする債権を持っていることが必要であり、金銭以外の債権は相殺することができない。
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも相殺することができるが、相殺を行う場合は、相手への通知が必要となる。

正解 (3)

正解率 42.4%

解 説

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって、(1) は誤っている。テキスト P149 6-1 相殺の要件
- (2) 金銭以外のものであっても、同種の債権であれば相殺することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P149 6-1 相殺の要件
- (3) 債権が対立する場合には、金融機関、預貯金者のどちらからでも相殺することができるが、相殺を行う場合は、相手への通知が必要となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P149 6-1 相殺の要件

債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 債権の消滅時効の期間は、権利を行使できる時から 5 年とされている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。
- (3) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。

正解 (1)

正解率 67.2%

解 説

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を「権利を行使できることを知った時から 5 年」または「権利を行使できる時から 10 年」としている（民法 166 条 1 項）。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P150 7-1 時効期間
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって、(2) は正しい。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。したがって、(3) は正しい。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新

相

続

[問 50] 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を、法定相続分の割合に応じて承継する。
- (2) 債務者が死亡すれば、死亡以前の貸金についての保証も消滅する。
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、被相続人の財産を管理したり負債の清算を行う。

正解 (3)

正解率 56.0%

解 説

- (1) 必ず法定相続分で分割しなければならないわけではなく、相続税額を求めるときや、相続人同士の話し合いで合意できない場合に、法定相続分が法律上の目安となる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 債務者が死亡すると債務はそのまま相続人に承継されるが、債務者は保証契約の当事者ではないので、死亡以前の貸金についての保証には影響がなく、保証人の返済義務が消滅することもない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 第 4 章 4-2 保証契約の成立、P153 8-2 融資金の種類別の相続
- (3) 被相続人に法定相続人がいない場合、家庭裁判所が選任した相続財産清算人が、被相続人の財産を管理したり負債の清算を行う。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P155 8-4 ケース別の相続実務

正解一覧表

| 問題 | 正解 |
|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|
| 問 1 | 2 | 問11 | 3 | 問21 | 2 | 問31 | 3 | 問41 | 3 |
| 問 2 | 3 | 問12 | 2 | 問22 | 1 | 問32 | 1 | 問42 | 1 |
| 問 3 | 1 | 問13 | 2 | 問23 | 1 | 問33 | 3 | 問43 | 2 |
| 問 4 | 3 | 問14 | 3 | 問24 | 2 | 問34 | 2 | 問44 | 3 |
| 問 5 | 3 | 問15 | 1 | 問25 | 2 | 問35 | 1 | 問45 | 2 |
| 問 6 | 1 | 問16 | 1 | 問26 | 1 | 問36 | 3 | 問46 | 1 |
| 問 7 | 3 | 問17 | 3 | 問27 | 2 | 問37 | 2 | 問47 | 1 |
| 問 8 | 2 | 問18 | 1 | 問28 | 3 | 問38 | 2 | 問48 | 3 |
| 問 9 | 1 | 問19 | 2 | 問29 | 2 | 問39 | 3 | 問49 | 1 |
| 問10 | 2 | 問20 | 1 | 問30 | 2 | 問40 | 1 | 問50 | 3 |